

貸借対照表
平成29年3月31日現在

会社名 株式会社西四国マツダ

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	850,537,152	流動負債	3,180,279,026
現金及び預金	58,742,128	買掛金	797,637,377
売掛金	283,151,821	短期借入金	1,800,000,000
新車	158,704,925	リース債務	4,842,447
中古車	153,747,258	未払金	48,347,057
部品	25,638,947	未払費用	180,346,574
貯蔵品	704,614	未払法人税等	11,932,300
前払費用	9,581,737	前受金	306,894,562
未収収益	59,356,837	預り金	17,796,893
繰延税金資産	41,295,000	前受収益	472,500
未収金	57,841,964	仮受金	12,009,316
預け金	81,571		
仮払金	1,802,350		
貸倒引当金	△112,000		
固定資産	3,979,315,057	固定負債	406,099,017
有形固定資産	3,863,991,827	リース債務	1,168,650
建築物	659,216,392	退職給付引当金	332,039,390
構築物	69,734,267	役員退職慰労引当金	6,330,000
機械装置	48,539,759	繰延税金負債	62,156,000
車両運搬具	373,577,280	資産除去債務	4,404,977
工具器具備品	17,406,492		
土地	2,689,792,781		
リース資産	5,724,856		
無形固定資産	15,032,599	負債合計	3,586,378,043
投資その他の資産	100,290,631	純資産の部	
投資有価証券・出資金	14,696,600	株主資本	1,243,229,829
関係会社株式	14,000,000	資本金	217,000,000
長期債権	13,715,855	資本剰余金	56,637,934
長期前払費用	1,317,417	資本準備金	56,637,934
差入保証金	66,982,000	利益剰余金	969,591,895
その他投資等	3,294,614	その他利益剰余金	969,591,895
貸倒引当金	△13,715,855	繰越利益剰余金	969,591,895
		評価・換算差額等	244,337
		その他有価証券評価差額金	244,337
		純資産合計	1,243,474,166
資産合計	4,829,852,209	負債・純資産合計	4,829,852,209

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のないもの 総平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

新車、中古車、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

部品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用している。

(2)無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用している。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用している。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。退職給付債務の計算には、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 会計方針の変更に係る事項に関する注記

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)

を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

3 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式

12,370,832 株